

# 生態会計の学問的系譜

合 崎 堅 二

## 序

昭和49年、横浜国立大学経営学部に創設された「生態会計」という講座を私が担当したのは、昭和52年7月から61年3月にいたる約9年間であった。

ふりかえてみると、講座の設立が先行し、これといって決定的な学問的業績の蓄積のない新しいテーマにとりくむことは、はた目にはずい分たいへんなことに映ったかもしれない。しかし、当の私は、新しい講座の担当者としてそれなりの責任を感じてはいたが、とくにそれを重荷と思ったこともなく、大いに学問的好奇心を刺激され、やりがいのある9年間であった。それは、ひとえに、生態会計という主題の中身が意外に奥が深く魅力のあるものであったせいであろう。研究そのもののペースは文字どおりの牛歩であったが、どうやら方向づけだけにはできたのではないか、というのが現在の実感である。

さて、生態会計の構築プランの進行については別の機会にふれたので詳論はさけるが<sup>1)</sup>、大すじとしては、公害管理会計→企業社会会計ないし社会責任会計→水資源の会計といった方向の模索であった。それは、一見、社会科学的ファッションの時流を追っているようにみえるが、内実はそうしたファッションの嵐のあとに残された基本的・長期的な問題群を吟味することによって生態的論理をいかなるレベルで適用すべきかを探るしごとであった。けだし、生態的論理をいかなる局面で適用すべきかの問題自

体がすぐれて社会科学的考慮を要する問題であり、しかもそれは、われわれのいう「マイクロ会計とマクロ会計の連環」のなかで実際的にいかなる会計システムを形成するかに深くかかわる問題であるからである。

生態会計の構想は、マイクロ会計とマクロ会計の2つの会計を含むひろい会計概念を前提にする点で伝統的な会計観とは異なる基盤にたっており、また会計の社会的機能についてもそれなりに新しいサービス・エリアの開拓を期するものであるが、そもそもその根底にあるフィロソフィーはいかなるものであろうか。この設問に真正面から答えることは、いまだ未成熟の段階にあり、なお多くの可能性を内包する生態会計にとって、あまり有益なことではないであろう。そこで、本稿では、筆者自身の模索の跡をすなおに素描することによって、生態会計の基本的な考え方やその思想的源泉を確認する作業を試みたいとおもう。以下、ささやかな私の「生態会計」観である。

## I. 黒澤会計学の基本思考

私の会計学研究が黒澤 清先生の会計学（以下黒澤会計学と略記させていただく）との出会いから出発したこと、そして本稿の主題である生態会計の有力な理論的枠組を構成するヴェブレン理論やブレイ理論等の研究がいずれも黒澤先生の講義や論文に触発されたものであること、については、多くの機会に言及してきた<sup>2)</sup>。私の会計学研究のベースは黒澤会計学にあるといっても過言ではない。

そこで、ここでは生態会計の形成にとってとくに重要だとおもわれる2つの論点をとりあげたいとおもう。

そのひとつは、黒澤会計学の基本のフィロソフィーはなにか、という問題である。もちろんこれは軽々に答えられる問題ではないが、私流に割り切っていえば、黒澤会計学は「社会科学としての会計学」をめざす会計学だということである。

黒澤先生は、四十数年まえ、当時の会計学研究の現状を批判され、会計学を社会理論の体系として組織する知的能力の欠除を指摘され、進んで「動的社会秩序の一形成要因としての計算秩序を研究対象とする計算経済学の樹立」を提唱された<sup>3)</sup>。黒澤先生のこの主張は、私の制度理論への傾倒の起点であり、長い間、私の思索の回帰点であった。“動的社会秩序の一形成要因としての会計”という考え方は黒澤会計学の核心をなすものであり、その基底にあるフィロソフィーを把握することがまず肝要であろう。私なりの解釈を提示することにしよう。

黒澤先生が、かつて商法の計算規定の問題にふれて、次のような意見を述べられたことがある。

「商法は、債権者保護の原則に基づいて、経済上の歴史的制度たる貸借対照表および損益計算書を法規定のなかに導入したのであるが、この場合注意すべき点は、財務諸表に関する経済的制度的存在が、法的制度の制定に対して、先行しているという事実である。法規定は、法特有の目的と、法的拘束力の可能な限界内で、経済的制度を吸収したにすぎないのである。法律は、経済上の制度を創造することはできない。」と<sup>4)</sup>。

そして、“法は経済の制度を創造することはできない”という部分を敢て“法は会計の制度を創造することはできない”と解釈しようとするのが私見である。ダイナミックに動いている社会秩序の網の目のなかで会計という社会的技術によっていかなる制度形成が可能であるか、という単純明快な論理をそこにみいだすからで

ある。それは、「会計とは何か」を鋭く問い、「会計が社会的に何を創造できるか」を深く問うものと考えられるのである。生態会計の構築についてもこのフィロソフィーが基本になることはいうまでもない。

さて、周知のように、黒澤先生は経済会計研究の草分け的存在であり、そうした研究の一貫した流れのなかで生態会計の構想を提示された先駆的研究者であられるが、第2の論点は、その業績の文献的裏付けにかんする問題である。

黒澤先生の計算経済学の構想は非常にお若いころの所産であり、それは戦後プレイ理論への接近を深められて経済会計学の構想に発展するのであるが、わが国において「マイクロ会計とマクロ会計」の2つの会計領域に視野をひろげられたパイオニアである。先生の業績が生態会計の成立にとって最も強力な基盤となっていることはいうまでもない。このことは、私自身が強い影響を受けた文献のいくつかを列挙してみれば明らかである。

まず昭和10年代のものとしては、「スコットの会計理論」(昭和11年会計第39巻第4,6号)、「経営経済的貸借対照表と国民経済的貸借対照表」(昭和12年横浜高商商学第24号)、「統制経済論と会計学」(昭和13年会計第42巻第1~4号)、「経営協同の要具としての会計学」(昭和14年会計第44巻第6号)、「国民経済学・経営経済学・計算経済学(会計学)」(昭和14年横浜高商商学第29号)、そして「国民所得測定における会計学的方法論」(昭和16年会計第48巻第1,2号)等を挙げるができる。

戦後のものとしては、「企業会計と社会会計」(昭和26年産業経理第11巻第12号)が最もはやく、つづいて「会計学的認識におけるアメリカ的とイギリス的」(昭和28年企業会計第5巻第1号)が出現する。この論文によって私ははじめてプレイ理論に目をひられ、「会計におけるプラグマティズムの再確認」(昭和28年企業会計第5巻第5号)を書くことによって経済会計への道を歩みはじめることになるのである。

そして、この論文のなかで K. W. カップの “The Social Costs of Private Enterprise” (1950) に対する共感を表明しているのが興味深く想起されるのである。

黒澤先生の労作でさらに強い刺激をうけたのは「社会会計の基礎概念」（昭和36年企業会計第13巻第12号）である。この論文は、戦後はじめて企画された「会計学と経済学との交流のために」という特集の巻頭論文であるが、このなかで先生は会計学の在り方から社会会計に対する積極的な姿勢を示されている。

「現在の段階においてのみ、物を判断し、結論することは、正しい態度ではない。目下のところ社会会計と企業会計、というよりは国民経済計算的会計学と会計学プロパーとは、それぞれの差異を強調することが適当であるかも知れないが、その歴史と将来とを展望することによって、両者の『アナロジー』を確立し、すすんでは新しい一つの会計学を構想することが、いっそうすぐれた態度であるかも知れないのである。」（同論文41頁）とか、「いずれにしても、わたくしは会計学者が学問の境界領域の開拓者として、社会会計の研究領域に進出しなければならない時機が近づいていると思う。会計学は、純粹科学として認められたことは、一度もなく、つねに学界のフロンティアでなければならなかったのであり、将来もまたそうであろう。」（同論文43頁）というように、私ども社会会計研究を志すものの士気を鼓舞し、生態会計の展開にいたるまで息の長い研究を持続する精神的支柱を提供して下さったのである。私にとってとくに貴重な文献である。

生態会計に直結する黒澤先生の労作としては、「生態会計の発想」（昭和47年産業経理第32巻第1号）、「現代会計学の新しい課題」（昭和47年企業会計第24巻第7号）、および「環境会計学の課題」（昭和47年産業経理第32巻第10号）等々、一連の論文によって、企業の外部環境にかかわる最重要問題である公害管理や社会的費用の測定を中心テーマとする生態会計の構想を

うちだされている。これらの労作が「生態会計」という講座誕生の原動力になったことはいうまでもない。

黒澤先生の生態会計の基本構想は私どもにも継承されているところであるが、この点については別の機会にふれたので<sup>5)</sup>、ここでは、先生の計算経済学の構想が生態会計にまで展開する過程を文献的にうらづけることにとどめよう。

いずれにしても、以上のような簡単な文献的紹介をもってしても、黒澤先生が「生態会計」の産みの親であることが容易に理解されるであろう。

## II. ヴェブレンの制度理論

昭和20年代にはじまるヴェブレン理論への私の傾倒は、私の処女作「経済会計学序説」（昭和32年森山書店）をはじめとしてかなり多くの機会に表明してきた。しかし、ヴェブレン理論のような古典的な理論をどう消化してゆくかは私の苦しみ抜いた問題であって、これをとりあげた論文としてはヴェブレン一辺倒から離脱するきっかけともなった拙稿「会計学の根底にあるもの—会計と社会」（企業会計昭和45年5月号）が想起される。

この論文は、経済学者 K. E. ポールディングのヴェブレン批判を下敷にして書いたものであるが、かれの批判は痛烈をきわめていた。

「科学の統一という壮大な概念は、想像力に富んだ思想家の心を常に惹きつけてきた。…それは一方ではベーコンやコントのような壮大な全体的体系を生みだした。その場合にはそれらの体系は、だらしなくふくれあがった知識の集合体が、体系作成者のきちんと整ったコルセットのなかに押しこめられることをかたくなに拒んだために、空虚な体系となった。そうではない場合には、それははるかに危険の大きいもの、すなわち、現実に十分忠実ではないままにしかも人の心を満足させる疑似体系、を生みだした。……社会科学においては、マルクスの体

系がそれであったし、ヴェブレンの体系もまたそれであった。それらはいずれも社会科学における時期尚早な総合を、すなわち、悪しき経済学、悪しき社会学と人類学、悪しき政治学の統合を、表わすものである。それにもかかわらず、これらの疑似体系は、それが総合であったがゆえに、人間の精神に著しい影響力を及ぼし、究極的には知的進歩をはばむものとなった。それらの体系は、知識の長く暗い道程における精神の快適な宿泊所となったのである。人々が、暖かさと宿りの場所を捜し求め、そこに腰をすえて旅を続けることを拒んだとしても、不思議はないのである。」<sup>6)</sup>と。

ポールディングのヴェブレン批判は、何事であれヴェブレン的論理でわりきろうとするところの私の思考の偏向に対する警告として大変役立ったのである。そしてもうひとつ。亡くなられた経営学者の馬場敬治教授からあるとき“ヴェブレンの訓話の学者にはならないように”という温かいご注意をうけたことが、私のヴェブレン理論のとりあげ方に大きく影響していることは確かであろう。

しかし、そうはいってもヴェブレン理論はなかなか魅力のあるもので、現在でも私がその呪縛から完全に解き放されているかは甚だ疑わしいのである。私は自分の会計学研究において、ヴェブレン理論から吸収したとおもわれる2つの問題を、今日まで大事に温めている。

ひとつは、会計の担う課題は「近代化」であるという問題である。ヴェブレン理論の中心的テーマである「事業と産業の対立」は、利潤のための投資を目標とする事業家と社会的必要を充足するための生産をめざす技術者との間の思考慣習の闘争としてとらえられている。かれのばあい、事業とか産業という概念は古代社会からの歴史的継承物としての制度という発生論的なものである。そして、前者の思考慣習は歴史的に累積された慣習性を基盤にする金銭的思考であり、後者のそれは近代的な機械過程から派生する合理的・科学的思考であって、金銭的思

考の具現物として会計が、科学的思考のそれとしてテクノロジーが措定されるのである。

ヴェブレンは「会計とテクノロジーとの対立」という形で両者を対決させるという論法はとらず、R. T. ギルの表現をかりれば、“テクノロジーと時代おくれの諸制度とのあつれき” (“the discord between technology and anachronistic institutions”) というテーマを展開している。すなわち、「事業と産業の対立」あるいは「金銭的思考と科学的思考の対立」は「古代的なものと近代的なものの対立」であり、ここから近代的なテクノロジーによる古代的な思考慣習の破壊（いわゆるテクノロジーの腐蝕的特性 *corrosive touch*）というテーマが浮上してくる。それはテクノロジーによる「近代化」にはほかならない。それでは、会計はそうした「近代化」とは無縁な存在なのであろうか。少なくともヴェブレン理論からは会計が「近代化」の担い手だという結論はでてこないのである。それは、第2の問題すなわちヴェブレンの技術論を媒介にしてテクノロジー（自然科学的技術）と会計（社会科学的技術）の技術としての共通性を確認することなくしては、この結論に到達できなかったのである。ヴェブレン的論理の転用は私の最も苦勞した難問題であった。

ヴェブレン理論の評価にはいろいろな型のものがあるが、私は M. ラーナーの見解<sup>7)</sup>、すなわちヴェブレンの技術論を構成する三部作—*The Theory of the Leisure Class* (1899), *The Instinct of Workmanship* (1914), および *Imperial Germany and the Industrial Revolution* (1915)—を尊重する立場を支持している。しかし、ヴェブレンのテクノロジーと会計のアナロジーを展開するきっかけをつくってくれたのはかれの別の書物の次の一文であった<sup>8)</sup>。

Evidently the state of the industrial arts is of the nature of a joint stock, worked out, held, carried forward, and made use of by those who live within the sweep of the industrial community. In this bearing the indus-



等閑視されていたソーシャル・コストの真理を考えはじめると否や、強調されていた競争過程の有益な秩序性はすべて作り話にすぎないことが再びあきらかになる。なんとなれば、企業家費用が生産の全費用を測定しないとすれば、競争的な費用・価格計算は、単に無意味であるばかりでなく、私的企業をして、費用の一部を他人に転嫁し、しかも初期のソーシャリストが人間による人間の搾取を論ずるとき心に描いていたすべてのものをはるかにこえる大規模な収奪の方式を実行することを可能にする、制度化されたいんべい物以上のなにもものでもない。』というはげしいことばは、従来の経済学に対するラディカルな挑戦として意義深いものであると同時に、これらのソーシャル・コストの存在が認識されながらも、けっきょく法律や慣習のなかでその解決の手段がとられていないという事態は、会計学にとっても深刻に反省し積極的にとりくむべきひとつの問題ではないであろうか<sup>10)</sup>。」と。

市場的な費用・価格計算の限界を指摘したカップ理論は、ヴェブレンの正統派経済学に対する批判に比肩する鋭さをもって会計理論に迫るのである。この論文を読みかえすとき、市場経済を前提にする社会的慣習の枠組のなかで測定できるものだけを測定していればよいというわけにはゆかないという問題意識のささやかな萌芽をみいだすのである。

J. K. ガルブレイスが J. ロビンソンの追悼文のなかで「経済学の教課や実践は二重の機能を果たしている。第一は、経済行動の理解を助け、経済政策の指針として役立つことである。第二の機能は、見る目をもつ人には同じく明白なことだが、若い人たちや数多くの経済実務家の心を現実から遠ざけること、すなわち教育課程で明るみに出されてしまったら不都合な、あるいは調子はずれの反応を呼びおこしかねない現実から、目をそらさせることである。“われわれは競争的市場を前提する”という開口一番の言葉ほどに、経済的権力の行使を隠蔽するも

のではない。』<sup>11)</sup>と述べているそうであるが、われわれが会計の将来を考えると、まえのカップの一文とともに心に銘記すべき警告ではないだろうか。

しかし、貨幣計算を旨とする会計にとって、社会的コストの内部化のごとき問題は貨幣計算レベルの問題として比較的処理しやすいけれども、非市場的な経済活動の社会的効果の測定については困難な問題がつきまとうことであろう。生態会計のような研究領域ではとくに然りである。そのときは、カップの「環境保護の必要性は単にこの時代の社会に必要なものというだけでなく、もっと本質的で物質的な必須条件、たとえば清浄な空気や水、健康、さらに精神の安定といった、市場の言葉や貨幣単位で表現できない質のものを含んでいる。だから、これらの要素を貨幣の量で表示しようという試みは、許すべからざる本末の転倒であり、社会的決定の回避にすぎないように私には思われる。』<sup>12)</sup>ということばを拳々服ようして、貨幣計算の乱用、誤用に注意しなければならない。

カップの問題意識は、まさに制度派のものと感得されるのである。

#### IV. F. S. ブレイの経済会計

生態会計の理論的枠組として最も基本的な「マイクロ会計とマクロ会計」を会計学研究の場に定着させた功労者として Frank Sewell Bray (1906~1979)の名を逸することはできない。私の研究生活をふりかえってみて、幸せだったと思うことのひとつは、わずか9ヶ月ではあったが、この個性あふれる学究の警咳に接することができたことである。

昭和20年代後半にはじまる私の社会会計研究は、ブレイ理論に対する深い共感から出発したものであった。企業会計の枠をはずすことのむずかしい会計学の世界で、あえて「経済会計」への道を選択したのは、もちろん黒澤会計学のベースがあつたことではあるが、ブレイ教授

の「会計の使命」(1951年)をまさに天来の声ときき、この書物の理解に全力を傾注できたからである。もちろん、1957年から58年にかけて直接指導に与ったことは私の経済会計への進路を決定づけたのであった。

1952年、会計学と経済学の交流をめざして、インコーポレイティッド会計士協会の設立した「スタンプ・マーティン講座」のプロフェッサーに選任されたブレイ教授が、この講座と「アカウンティング・リサーチ」誌を基盤にして活躍された数年間は、経済会計の華れいな開花期であった。

しかし、1957年、インコーポレイティッド会計士協会とイングランド・ウェールズ勅許会計士協会との合併によって「スタンプ・マーティン講座」に終止符がうたれ、「アカウンティング・リサーチ誌」もまもなく廃刊になるという悲運に遭遇する。私がブレイ教授にお会いしたのはまさに教授の失意の時代のはじまりの時期であった。

会計のなかに実用的な技術を超える何物か——それは経済学との協働によって学問に奉仕する道を拓こうとする構想であったが——を求め社会科学としての会計学を構築しようとする共通のフィロソフィーを認め合うことができたことが、経済会計を私の研究のベースのひとつに定着させることになった。折から、1958年にはアメリカ会計学会の国民所得委員会が解散するなど、世界的にみて経済会計の退潮期のなかにこうした決意を固めたことを感慨深く想起するものである。

ブレイ理論は、周知のように、ケインズ理論を出発点としている。すなわち、マクロ経済学における所得・消費・貯蓄・投資等の諸概念は、ミクロ・レベルの政府・企業・家計等あらゆる経済主体の経済活動において普遍的に認識できるものであって、このような経済学的諸概念をいわゆるケインズ恒等式に基礎をおく会計デザインによってあらゆる経済主体に適用可能な勘定体系を構成し、一方において伝統的な原

価主義会計を補正し、他方において社会会計データの精緻化に奉仕するみちをひらこうとする試みであった。

ブレイ理論の評価はさまざまであろうが、私見によれば、「会計学的勘定思考」と「経済学的勘定思考」の統合による会計デザインによって会計の新しい会計機能を開発しようとした試みであり、ミクロ会計とマクロ会計を勘定的に統合するひとつの原型としてこのアイディアは長く生きつづけるものと考えられる。

1979年、ブレイ教授は惜しくも逝去されたが、1982年、D. A. R. フォレスター氏の編集による追悼出版「フランク・シューウェル・ブレイ——マスター・アカウンタント」<sup>13)</sup>が刊行された。これには第2部に編者によるブレイ理論の要約的紹介があり、難解をもって鳴るブレイ理論の良き手引書になるであろう。またその第3部を構成する各国の経済学者・会計学者(井尻雄士、チェンバース、ゴールドバーグ、R. ストーン等)による書翰の形の評価はブレイ理論のそれぞれの理解を表明していて興味深い、盟友 R. ストーンの友情のこもった評価が光っている。私も第3部のコントリビューターのひとりとなる光栄に浴したが、経済学的勘定学説ともいえるブレイ理論の透明さが永遠であるという東洋的な表現が編者の目にとまったのであろう。

ブレイ理論は、いまや文字どおりの古典の列に加わっているが、かれの会計的フィロソフィーと勘定デザインのアイディアは必ず生態会計の将来に活かされるものと確信している。

× ×

ここで、ブレイ教授の「ミクロ会計とマクロ会計」という会計観をいっそう推進したアメリカの S. C. Yu とカナダの R. Mattessich の業績にふれておきたい。

ユ-は、「ミクロ会計とマクロ会計」の命名者であり、会計の原型を尊重する立場から両会計の異同性を分析し、両会計をつなぐ統一理論を模索した先駆的研究者である。

これに対して、マテシッチは、会計に対する公理的アプローチを展開し、マイクロ会計とマクロ会計に共通する18個の基礎的前提（属性ないし特質）を抽出し、この諸前提の公理系によって会計の数学的構造を提示するという方法で「会計一般」を画定したのであった。

よく考えてみると、ブレイ、ユー、マテシッチの三者三様の「マイクロ会計とマクロ会計」ではあるが、私どもの社会会計研究の先達としていずれの業績からも強い影響をうけている。ブレイ教授についてはさきに言及しているので、ここではとくにマテシッチについて一言ふれておきたい。

私見によれば、マテシッチの「会計一般」の画定は「会計とは何か」の問題に対する科学的なアプローチの基調をなすものと評価できる。企業社会会計といい生態会計といい、新しい測定分野を開拓しようとするばあい、そこにはいつも「会計とは何か」の問いがきびしくなされていなければならない。マテシッチ理論が私ども社会会計研究グループの共通の基礎理論として認識されているのは、このためである。その意味で、生態会計にとってマテシッチ理論は貴重な存在といわなければならない。

## V. 結びにかえて

以上、思いつくまま、計算経済学から生態会計にたどりつくまでの模索の過程で、いわば学恩をうけた先学とのふれ合いを、生態会計の構築にからめて素描してきた。いささか回顧談のおもむきがあるのは、定年退官という事情に免じてご寛恕願いたい。

さて、生態会計を担当した9年間に研究上非常に大きなインパクトを受けた2つの問題を取りあげて、本稿をむすびたいとおもう。

その第1は、経営史的研究の成果にふれてヴェブレン的論理一辺倒の目が覚めたことである。実は、最初のショックは、昭和50年、森川英正教授の「技術者一近代化の担い手」（日経新

書昭和50.6）から受けていたのであるが、その後、中川敬一郎教授の「比較経営史序説」（東大出版会昭和56.3）を一読して、経営史研究の成果に圧倒されたのである。日本の企業体制におけるメトロ・コーポレーションの問題に気づかされたのはその最たるものであった。全く恥づかしい話であるが、「事業と産業の対立」というヴェブレン的論理の金しぼりになっていた自分を解放したことは、私にとって重大事件であり、またうれしい出来事であった。その結果わが国でなぜ企業社会会計が成立しないのか、それは社会的に情報要求が弱いからだ、それはなぜか、という問題が、大きなテーマになってきたのである。それは私の編著「自由企業制度と会計」（中央経済社昭和58.3）というささやかな成果に結晶したのである。

この学問的ショックによってはじめて社会体制ないし企業体制と会計というテーマの重要性が鮮明になり、生態会計の研究においても日本の社会の現実的な問題の解決という視点を導入すべきだという方向がクロズ・アップされ、それはやがて水資源の会計問題にとりくむことによって決定的なものとなるのである。

すなわち、その第2は、昭和57年9月から国土庁の委託による水利科学研究所の「利水合理化調査」を、原田富士雄、矢部浩祥、小口好昭（中央大学）、河野正男（横浜国立大学）、小関誠三（福井工大）の6名で現在まで継続していることである。この調査の成果としては、上記の諸君の努力によって「利水合理化調査報告書」3巻が公表されている。生態会計研究に対するこの調査のインパクトについては、「マイクロ会計とマクロ会計—生態会計の構想に寄せて」（本誌第V巻第3号）でふれているが、水利用の問題を水系別の会計単位の形成で解決しようとする地域社会会計的発想を具体的に打ち出すことができたのは望外の喜びであった。将来は、“林業経営と森林保全”というようなマイクロとマクロをつなぐ問題等々、「森と水の会計学」を予想することも夢ではないと考えている。生態会



計がこういう問題について具体的な成果をあげることができるのであれば、従来の“官僚派”“財界派”会計学に対して“市民派”会計学が構築できる、というのが私の大まじめな放言である。

いずれにしても、水資源の会計に手をつけたことは、地域社会会計の年来の主唱者であり、新しい「生態会計」の講座担当者である河野教授に対するささやかな贈り物である。河野教授の学問的大成と生態会計の発展を祈念しつつ筆をおきたい。

### 注

- 1) たとえば、拙稿「生態会計の構図」（『会計』昭和58年11月号）を参照されたい。
- 2) 拙著「経済会計学序説」（昭和32年森山書店）や「社会科学としての会計学」（昭和41年中央大学出版部）等の「あとがき」を参照されたい。なお拙稿「この一冊、私の蔵書から—黒澤清著 会計学（三訂増補版）」（『企業会計』昭和59年11月号）が、黒澤会計学との出会いを最もいきいきとえがいているかもしれない。
- 3) 黒澤清稿「国民所得の測定に於ける会計学的方法論」（『会計』昭和16年1月号）1～3頁を参照されたい。
- 4) 黒澤清著「近代会計学」（改訂増補版）昭和39年、春秋社 400頁。
- 5) 前掲拙稿「生態会計の構図」4頁～5頁を参照されたい。
- 6) K. E. ポールディング著、公文俊平訳「経済学を超えて」（昭和45年、竹内書店）61頁を参照されたい。
- 7) Max Lerner, *The Portable Veblen*, 1950, p. 12.
- 8) Thorstein Veblen, *Absentee Ownership and Business Enterprise in Recent Times*, 1923, p. 64.
- 9) 黒澤清 稿「会計原則の制度的意義」（平井泰太郎編「企業会計原則批判」昭和25年、国元書房所収）6頁。
- 10) 前掲拙著「経済会計学序説」152頁～153頁から転載。カップの引用文は K. W. Kapp, *The Social Costs of Private Enterprise*, 1950, p. 233.
- 11) 都留重人著「現代経済学の群像」昭和60年、岩波書店、158頁。
- 12) K. W. カップ「環境破壊と保護」（K. コーツ編 華山謙訳「生活の質」昭和56年、岩波書店）37頁。
- 13) Frank Sewell Bray-Master Accountant, David A. R. Forrester, ed., *Strathclyde Convergencies* 1982. なお、本書の概要、および I. H. デイヴィスの序文および R. ストーンの書翰については合崎堅二編「経済会計—その軌跡と展望」（昭和61年、中央経済社）4頁～10頁を参照されたい。

〔あいざき けんじ 横浜国立大学経営学部教授〕